

2019年6月号 簿記論 つぶ問

2問目

【問題】

連結財務諸表作成手続きに関する，次の問に答えなさい。

(問) 以下の各連結修正事項について必要となる連結修正仕訳を示しなさい。なお，P社は連結貸借対照表，連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書を作成していることを前提とし，毎年3月31日を決算日としているものとして解答すること。

1. P社は，X1年3月31日にS社の発行済み株式総数の80%を16,000円で取得し，同社を子会社とした。同日におけるS社の資本金は8,000円，利益剰余金は4,000円であり，S社の保有する土地に1,000円の時価上昇が生じていた（土地以外の資産および負債の時価は，いずれも帳簿価額と一致していた）。X1年度の連結決算（X2年3月31日）における，開始仕訳を行う（土地の時価評価仕訳を含む）。
2. P社はX1年度の連結決算に際して，前期末に生じたのれんの償却を開始する。償却期間は10年とし，定額法による。
3. S社はX1年度に2,000円の当期純損失を計上した。
4. S社は，X1年度中に利益剰余金から500円の配当を行った。P社はS社より受領した配当額を受取配当金として計上している。

【解答】（単位：円）

1.	(借) 資本金当期首残高	8,000	(貸) 子会社株式	16,000
	利益剰余金当期首残高	4,000	非支配株主持分当期首残高	2,600
	土地	1,000		
	のれん	5,600		
2.	(借) のれん償却	560	(貸) のれん	560
3.	(借) 非支配株主持分当期変動額	400	(貸) 非支配株主に帰属する当期純損失	400
4.	(借) 受取配当金	400	(貸) 剰余金の配当	500
	非支配株主持分当期変動額	100		

【解説】（単位：円）

支配獲得後の連結修正手続きのうち、子会社の利益剰余金の変動に関する手続きを問う問題です。以下、取引ごとに解説します。

1. 開始仕訳

過年度に行った修正をまとめて、開始仕訳として行います。本間では、過年度の処理として資本連結しか行われていませんので、実質的に資本連結仕訳と同じ内容になっています。ただし、連結株主資本等変動計算書の作成が前提となっているため、純資産項目の修正については各項目の「当期首残高」を用いることになる点に注意が必要です。なお、解答は土地の時価評価仕訳をあわせて行っています。

$$\text{のれん} : \text{取得原価 } 16,000 - (8,000 + 4,000 + 1,000) \times 80\% = 5,600$$

2. のれんの償却

指示に従い、償却期間 10 年、定額法により償却を行います。

$$\text{のれん償却} : 5,600 \div 10 \text{ 年} = 560$$

3. 当期純損失の振替

本誌では、当期純「利益」の非支配株主持分への振替仕訳を示しましたが、当期純「損失」が生じている場合には、貸借を逆にして損失の負担仕訳を行います。

$$\text{非支配株主持分への負担額} : \text{当期純損失 } 2,000 \times \text{非支配株主持分比率 } 20\% = 400$$

4. 剰余金の配当の修正

P 社が受け取った配当金は相殺し、非支配株主が受領した部分については、非支配株主持分から減額します。貸方の「剰余金の配当」は、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金における当期変動額の 1 項目です。したがって、利益剰余金の減少額を表す借方項目を消去する仕訳を行っていることとなります。

$$\text{非支配株主持分相当額} : \text{配当額 } 500 \times \text{非支配株主持分比率 } 20\% = 100$$

ちなみに、本問の修正仕訳では、次の連結決算（X2 年度末）では、すべて開始仕訳としてまとめて実施されるようになります。その際、「のれん償却」や「非支配株主に帰属する当期純損益」といった損益計算書項目や「剰余金の配当」といった利益剰余金の増減に関する項目は、すべて「利益剰余金当期首残高」に含められます。同様に、X1 年度に「非支配株主持分当期変動額」として処理された金額は、「非支配株主持分当期首残高」に含められます。

(参考) X2 年度の開始仕訳

(借) 資本金当期首残高	8,000	(貸) 子会社株式	16,000
利益剰余金当期首残高	4,060	非支配株主持分当期首残高	2,100
土 地	1,000		
の れ ん	5,040		